

会期中の主な動き

■ 常任委員会県内調査

● 福祉環境委員会

県立医科大学附属病院紀北分院(かつらぎ町) (2/24)

● 文教委員会

県立星林高校、太田城址(和歌山市) (2/24)



県立医大附属病院紀北分院



星林高校

■ 特別委員会の開催

● 行政改革・基本計画等に関する特別委員会 (3/8)

● 予算特別委員会 (3/9、12、15)

● 東南海・南海地震等対策特別委員会 (3/15)

■ 条例案検討会の開催

● がん対策推進に係る条例案検討会 (2/23)

2月定例会概要

2/22~3/16の24日間

知事提出議案ほか意見書11件、決議1件などを可決

一般質問議員(16人)

3月2日(金)

中村 裕一
藤本眞利子

3月5日(月)

中 拓哉
浦口 高典
山下 直也
奥村 規子

3月6日(火)

濱口 太史
松坂 英樹
井出 益弘
向井嘉久藏

3月7日(水)

片桐 章浩
山本 茂博
雑賀 光夫

3月8日(木)

尾崎 太郎
山下 大輔
山田 正彦

2月定例会の主な質問とこれに対する知事や関係当局の答弁は、下記のとおりです。(要約抜粋)

予算

平成24年度 当初予算案の重点策

問 平成24年度当初予算案はどこに重点を置いたのか。

答 地震被害想定の見直しや洪水情報等の充実など地震・津波や風水害対策を強化する「災害に備えた『安全』の政策」、児童虐待相談体制の強化やがん診療体制の整備など「暮らしを守る『安心』の政策」、県内産業の競争力強化に加え、和歌山で育った若者が県内企業に就職できる仕組みづくりや外国人観光客の受入体制の充実など「新たな成長に向けた『挑戦』の政策」の3つの柱に重点を置いて予算編成を行った。

文化

日中友好の推進

問 ことしは日中国交回復40周年に当たるが、南方熊楠と孫文の再会の地・和歌浦を日中友好のシンボルとして大切にしていきたい。についてはどうか。

答 本県と山東省とは、友好提携など幅広い分野で協力関係を築いている。和歌浦が、和歌山が世界に誇る博物学者・南方熊楠と中国革命の父・孫文が再会して旧交を温めた場所であることなど有効に活用し、和歌山と中国の関係に厚みを増していきたい。



南方熊楠と孫文ゆかりの「芦辺屋」跡地に設置された説明板

防災

東日本大震災の がれき処理

問 昨年の東日本大震災によって発生したがれきの受け入れについて、県や関西広域連合の考えはどうか。また、今後の方針は。

答 がれきの広域処理は大変深刻な問題であることはわかるが、県内では、焼却能力の余力が少なく、また最終処分場の残容量が逼迫しており、現実的に受け入れられる状況にはない。また、受け入れ可否の決定は最終的に当該自治体で判断することになっており、関西広域連合で統一的に決めるわけではない。

産業・農林

山東省へのサポート デスク設置

問 企業の中国進出に係る県のサポート体制のさらなる充実策として、山東省政府の中への県内企業のサポートデスクの設置について真剣に取り組んでほしい。

答 従来、県内企業の相談に山東省商務庁が協力する体制を構築するとともに、山東省政府へ県職員を派遣するなどし、友好関係の強化に努め、企業活動を支援してきた。今後は、山東省商務庁との協力体制を基本に、工夫した商談会の実施、中国人ビジネスコーディネーター等の有効的な活用など、様々な施策を展開する形でさらに県内企業が円滑に活動できるように体制づくりに積極的に取り組んでいく。

洪水情報の充実

問 「安全」の政策の中に新たな事業として「洪水情報の充実」を掲げ、浸水想定区域図の作成や熊野川における洪水予報河川の指定を拡充していくとのことであるが、その事業の概略は。

答 熊野川において、より確実に安全な場所に避難してもらうため、既存の浸水想定区域図に加え、台風12号相当の浸水区域と、それより大きな洪水規模の浸水区域を示した洪水氾濫レベルに同じ浸水想定区域図を作成する。また、県として、日足、本宮地区について、今後の降雨や水位の予測を気象庁と共同して発表する洪水予報河川の指定に向けて取り組む。

新たな防災対策

問 東日本大震災の大津波から1年が経過するが、安心安全の政策として、平成24年度の新たな防災対策を示されたい。

答 中央防災会議が4月に公表する予定の新たな被害想定を受け、県としても詳細な被害想定、浸水予測に着手する。地域防災力向上のため、市町村が行う避難、救助、減災対策事業への支援を強化する。また、孤立集落対策として市町村のへり離着陸場整備を支援し、大規模災害時の情報収集分析機能の強化、迅速化のため、災害時緊急支援体制(移動県庁)の整備、災害時情報収集分析システムの開発に取り組む。

鳥インフルエンザへの 対処方針

問 昨年2月、紀の川市で鳥インフルエンザが発生し、埋却地として、3年後に掘り返して最終処分することを条件に紀の川市所有の土地が提供されたが、今後どう対処するのか。

答 国に対し、その費用負担について政府要望を行った。国は、家畜伝染病予防法上、埋却した時点で最終処分であり、掘り返しについての規定はなく、国の費用負担は認められないとの立場である。今後引き続き国に要望を行うとともに、紀の川市と最終的な処分方法等について協議を行っていく。

ミカンの新品種の開発・普及

問 長引く価格低迷と後継者難で展望が見えない状況の中、「YN26」、「きゆうき」といった新品種の普及のスケジュールや手だてはどうか。

答 ゆら早生から育成された「YN26」は、9月下旬から出荷でき、食味がよいのが特徴で、本年1月に品種登録がなされ、今春から苗木が販売される予定である。また、向山温州の変異と言われる「きゆうき」は、12月から出荷できる浮き皮の少ないミカンで、昨年3月に品種登録の申請を行った。きゆうき、平成26年からの苗木販売に向け、現在、増殖に努めている。



きゆうき



YN26